

施策分析シート（平成24年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-10	部課名	福祉部生活福祉課		
				課長名	北村	内線 2620	
関連部課名	福祉部福祉推進課						
行政評価	分野	生涯健康都市[]					
事業体系	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
目的	生活上の問題を抱える世帯や生活に困窮する区民等に対し、活用可能な施策等の助言や国の定める基準に従い保護を行うとともに、就労等の指導や支援を行い、生活の安定と自立の助長を図り、もって地域の福祉の向上に資する。						
指 標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (28年度)	
	被保護者数	5,494	5,981	6,327	6,570	-	各年度末の人数
	就労支援専門員の支援を得て就労した人数	60	71	75	90	100	
	就労指導による保護廃止世帯数	37	37	44	50	60	
現 状 と 課 題 (指 標 分 析)	<p>高齢化や厳しい経済環境のもとで、生活保護受給者は伸び続け、特に医療扶助費の増加による財政負担が増大している。</p> <p>就労意欲の乏しく、引きこもり等で地域とのかかわりが少ない被保護者に対して、就労体験や社会参加へきっかけ作りが必要である。</p> <p>これまでも様々な働きかけにより就労指導を行っているが、特に稼働年齢層で阻害要因のない被保護者に対し、就労支援を強化する必要がある。</p> <p>不正受給の未然防止のため、課税調査、資産調査、扶養義務調査を徹底する必要がある。</p> <p>アルコールや薬物依存症、精神疾患、DVなど多様なケース及び生活困窮による孤立死を防止するため、関係機関との緊密な連携を図る必要がある。</p> <p>生活保護受給者の増大を踏まえ、ケースワーカー業務の負担軽減を図る必要がある。</p>						
	今 後 の 方 向 性	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>医療扶助費の縮減のために、医療レセプト点検の強化や医師会、調剤薬局の理解と協力のもとにジェネリック医薬品の周知と利用促進をすすめる。</p> <p>就労意欲や社会性の乏しい被保護者には、「地域生活支援プログラム事業」を活用し、就労意欲の喚起や社会的自立の助長につなげる。</p> <p>稼働年齢層で就労可能な被保護者に対して、ケースワーカー、就労支援専門員、就労支援課及びハローワークとの連携を図り、積極的な就労支援を行う。</p> <p>被保護者に対して収入申告義務の徹底を図るとともに、連絡なしの訪問等により生活実態を把握する。</p> <p>アルコール依存症等困難ケースの対応及び生活困窮者への対応のため、関係機関やライフライン事業者と連携を図るとともに、定期的な連絡会を開催し協力を求めていく。</p> <p>ケースワーク業務の内部事務の一部を委託し、その効果を検証するとともに、業務の拡大に向けて、業務の見直しや改善を図り、負担軽減につなげていく。</p>					
施策の分類		分類についての説明・意見等					
24年度設定	25年度設定						
継続	継続	<p>区民の生活を支える最後のセーフティネットとして生活保護制度の果たす役割は大きい。</p>					

施策分析シート（平成24年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		22年度	23年度	24年度 設定	25年度 設定	
生活保護事務費	06-02-01	72,078	48,149	継続	継続	生活保護法に基づく事務の執行経費
越年対策報償費	06-02-02	212	239	継続	継続	山谷地域の越年相談事業関連経費
就労促進事業	06-02-03	3,075	6,167	重点的に推進	重点的に推進	就労支援専門員の配置、相談、支援活動に要する経費
路上生活者等対策事業	06-02-04	9,742	3,530	継続	継続	自立支援相談員の配置、路上生活者の生活相談、都区共同事業の利用援助等
山谷地区医療協力謝礼金	06-02-05	1,850	1,620	継続	継続	山谷の簡易宿泊所居住者等に対する円滑な医療実施を目的
生活扶助	06-02-06	4,054,782	4,304,819	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
住宅扶助	06-02-07	2,360,007	2,584,413	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
教育扶助	06-02-08	28,391	30,999	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
介護扶助	06-02-09	243,528	267,370	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
医療扶助	06-02-10	5,322,054	5,517,727	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
出産、生業、葬祭扶助	06-02-11	53,379	58,373	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
自立促進支援給付金事業	06-02-12	2,733	3,888	継続	継続	被保護者の就労、社会参加、健康増進等の自立に資する経費の補助
入浴券支給事業	06-02-13	47,142	49,275	継続	継続	風呂の無い居宅保護者の負担軽減と衛生的環境の維持
入院必需品	06-02-14	154	202	継続	継続	簡易宿泊所等に居住するよう要保護者、住所不定者の緊急入院用
救護施設	06-02-15	38,485	35,740	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
更正施設	06-02-16	39,862	25,279	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
授産施設	06-02-17	18,059	18,072	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
中国残留邦人支援事務費	06-02-18	4,749	5,736	継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく事務の執行経費
中国残留邦人支援給付費	06-02-19	53,039	54,335	継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく支援給付費の支出
地域生活支援プログラム事業	06-02-20	-	4,106	重点的に推進	重点的に推進	生活保護受給者に対し、地域とのつながりや社会参加へのきっかけをつくり就労等へつなぐ社会的自立を図る。
住宅手当緊急特別措置事業 （仕事・生活サポートデスク）	06-01-13	24,646	17,505	推進	継続	雇用状況の低迷やワーキングプア、無年金等の低所得者、生活困窮者へのセーフティネットとなり得る事業を展開する。
受験生チャレンジ支援貸付事業	06-01-14	13,394	5,868	推進	推進	平成23年度から受験生チャレンジ支援貸付事業として新たに実施した事業であるが、利用者からも好評であり、さらに増加が見込まれる。
災害援護資金貸付事業	06-01-15	-	0	継続	継続	法令に定められた事務事業であり、適切な運用を図る必要がある。
合 計		12,391,361	13,043,412			